

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高	千円	11,791,317	12,273,122	10,066,203	9,480,565	9,648,115
経常利益又は経常損失 ( )	"	533,364	452,873	223,408	392,782	14,684
当期純利益又は当期純 損失( )	"	335,695	298,282	722,177	411,706	89,055
包括利益	"	-	-	-	-	154,457
純資産額	"	11,755,522	11,866,986	9,586,095	9,162,532	8,946,066
総資産額	"	14,838,244	14,925,569	11,970,944	12,332,361	11,530,324
1株当たり純資産額	円	1,555.48	1,569.65	1,495.03	1,440.15	1,405.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ( )	"	45.57	40.50	99.80	66.03	14.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.2	77.4	78.1	72.3	75.5
自己資本利益率	"	2.9	2.5	6.9	4.6	1.0
株価収益率	倍	31.5	25.9	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	477,389	548,812	436,714	371,091	625,213
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,078,155	704,292	280,488	270,774	419,338
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	100,597	98,257	1,071,564	35,193	113,695
現金及び現金同等物の 期末残高	"	3,401,381	3,165,427	2,823,668	2,763,045	2,799,284
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	695 (98)	705 (95)	667 (97)	738 (88)	777 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期、第48期については、潜在株式が存在しないため、第49期から第51期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高	千円	10,429,965	10,331,340	8,479,401	8,574,637	7,955,764
経常利益又は経常損失 ( )	"	376,026	175,396	328,681	453,530	17,345
当期純利益又は当期純 損失( )	"	186,293	82,066	763,537	533,337	122,206
資本金	"	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数	株	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額	千円	11,019,442	10,892,302	8,939,318	8,365,295	8,217,166
総資産額	"	13,858,412	13,610,991	11,114,347	11,331,920	10,570,037
1株当たり純資産額	円	1,496.23	1,479.19	1,429.48	1,350.72	1,326.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	13.00 (-)	13.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ( )	"	25.29	11.14	105.51	85.54	19.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.5	80.0	80.4	73.8	77.7
自己資本利益率	"	1.6	0.7	7.7	6.4	1.5
株価収益率	倍	56.8	94.2	-	-	-
配当性向	%	51.40	116.65	6.63	11.69	35.47
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	251 (85)	253 (78)	254 (81)	241 (73)	234 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期、第48期については、潜在株式が存在しないため、第49期から第51期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立、接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深?市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置
平成16年9月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	中国深?市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深?)有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

（日本）

当社は、特殊印刷製品の企画並びに製造を行い、国内及び海外ユーザーへ販売を行っております。また、連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。

（中国）

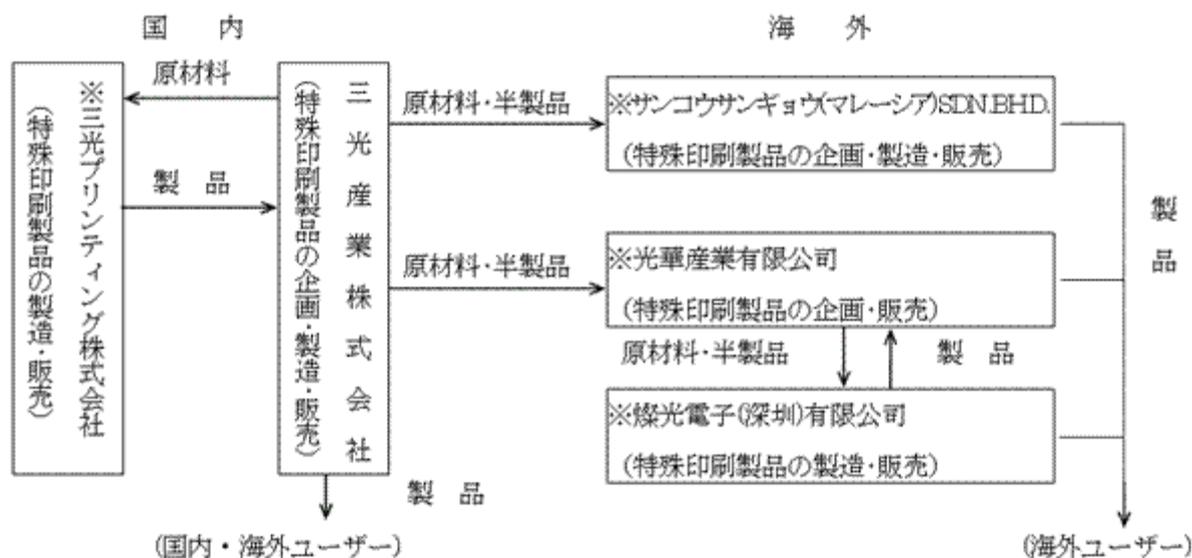
連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深？）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

また、燦光電子（深？）有限公司はラベル・パネル等の製品の一部を中国国内の日系家電メーカーに販売しております。

（マレーシア）

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

（当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け）

電気機器関連.....国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連.....当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連.....当社が国内向けに製造、販売しております。

その他.....当社が国内向けに製造、販売しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三光プリンティング株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製造及び販売	100	原材料の販売及び製品の買取りをしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
光華産業有限公司 (注)1, 3	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネル等の委託生産及び販売	100	原材料及び製品の販売をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
燦光電子(深?)有限公司 (注)1, 2	中国広東省深?市	千HK\$ 33,000	ラベル・パネル等の製造及び販売	100 (100)	役員の兼任あり。
サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D . (注)1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千M\$ 10,000	ラベル・パネル等の製造及び販売	70	原材料及び製品の販売をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,944,355千円
	(2) 経常利益	38,985千円
	(3) 当期純利益	14,985千円
	(4) 純資産額	774,955千円
	(5) 総資産額	1,721,801千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	257 (89)
中国	360 (-)
マレーシア	160 (-)
合計	777 (89)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 中国の従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
234 (75)	38歳7ヵ月	13年0ヵ月	4,425,944

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成23年3月31日現在の組合員数は18人です。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,921,063	-
中国(千円)	2,619,006	-
マレーシア(千円)	635,607	-
合計(千円)	11,175,678	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,490,802	-	269,891	-
中国	2,431,102	-	68,059	-
マレーシア	618,838	-	18,640	-
合計	9,540,742	-	356,591	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,518,452	91.4
中国(千円)	2,499,913	140.8
マレーシア(千円)	629,748	109.6
合計(千円)	9,648,115	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	986,315	10.4	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

先の東日本大震災では、電気機器産業の工場に甚大な被害が発生し、部品供給ネットワーク、いわゆるサプライチェーンが機能せず、多くの企業の部品調達が困難となり、内外の生産活動を大きく制約する事態となりました。今後、企業のサプライチェーン再構築の過程で生産の海外移転の動きが加速するとも考えられ、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内市場では、セットメーカーの海外への生産シフトによる需要の減少の影響は避けられず、新しい市場構造に対応するため、生産体制の集約等工場経費の圧縮を図り、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

海外展開については、中国へのセットメーカーの生産シフトが続いており、受注の安定確保のためには、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深？）有限公司の生産能力、技術力の向上が必要であります。営業拠点である香港の光華産業有限公司との連携を密にして積極的な受注活動を展開し、同時に営業ネットワーク強化のため営業所の開設を推進し、受注の拡大を目指してまいります。

国内市場については、以上の理由から今後は市場の縮小が予想されますが、需要の拡大が予想されるタッチパネルをはじめとするアクリル・ガラス加工品の生産体制・営業体制を整備し、受注の拡大、新規受注先の開拓につなげ、国内ビジネスの活性化を図る所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 中国プロジェクト

中国深？市において光華産業の子会社燦光電子（深？）が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,217百万円（前年度末は7,425百万円）となり、207百万円減少いたしました。これは、主に償還期限が一年以内となったため長期定期預金から現金及び預金に振替えたことにより、現金及び預金が470百万円増加したほか、債券の取得により有価証券が101百万円増加した一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が488百万円減少したほか、商品及び製品が281百万円減少したこと等が要因であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,312百万円（前年度末は4,907百万円）となり、594百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減価償却費等の計上により66百万円減少したほか、長期定期預金が上記振替により500百万円減少したこと等によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,005百万円（前年度末は2,563百万円）となり、558百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少415百万円のほか、短期借入金58百万円の減少等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は8,946百万円（前年度末は9,162百万円）となり、216百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少89百万円のほか、剰余金の配当61百万円及び評価・換算差額の減少によるその他の包括利益累計額の減少61百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,648百万円（前年同期比167百万円増）、売上総利益は1,731百万円（前年同期比168百万円増）、販売費及び一般管理費は1,723百万円（前年同期比276百万円減）、営業利益は7百万円（前年同期は437百万円の営業損失）、経常利益は14百万円（前年同期は392百万円の経常損失）、当期純損失は89百万円（前年同期は411百万円の当期純損失）となりました。

### (4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は259百万円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、所要資金は、自己資金によっております。

(日本)

提出会社方南工場の駐車場用地取得に49百万円の設備投資を実施いたしました。

(中国)

連結子会社燦光電子(深?)有限公司の機械設備導入に45百万円の設備投資を実施いたしました。

(マレーシア)

連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N . B H D .の建屋改築及び機械設備導入に133百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
方南工場 (東京都杉並区)	日本	特殊印刷用 生 産設備	113,878	42,722	212,970 (572)	1,005	370,576	15 (9)
千曲川工場 (長野県佐久市)	同上	同上	51,015	68,896	68,104 (3,850)	570	188,586	28 (5)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	218,076	54,649	103,445 (3,960)	472	376,643	37 (12)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	290	8,411	- (-)	454	9,156	15 (21)
本社 (東京都渋谷区)	同上	全社統括業務 施設	358,595	137,488	1,061,521 (1,201)	14,906	1,572,511	97 (16)

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
三光プリンティング 株式会社	工場 (東京都板橋区)	日本	特殊印刷用 生産設備	11,271	14,915	154,338 (479)	77	180,603	23 (11)

##### (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
光華産業有限公司	深?光華電子廠 (中国広東省深?市)	中国	特殊印刷用 生産設備	81,639	10,347	- (-)	887	92,874	3 (-)
燦光電子(深?) 有限公司	本社工場 (中国広東省深?市)	中国	特殊印刷用 生産設備	78,096	250,362	- (-)	2,024	330,482	357 (-)
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市)	マレーシア	特殊印刷用 生産設備	302,529	97,240	49,108 (13,435)	8,337	457,215	160 (-)

(注) 1. 提出会社の大阪工場の建物は、賃借物件であります。

2. 提出会社の本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが132,280千円あります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

5. 金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
子会社の設備計画は独自に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。  
なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等については、特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	25	1	-	237	273	-
所有株式数 (単元)	-	9,845	6	2,068	97	-	61,733	73,749	3,900
所有株式数の 割合(%)	-	13.34	0.01	2.81	0.13	-	83.71	100.00	-

(注) 自己株式1,185,700株は、「個人その他」に11,857単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐伯 初郎	東京都練馬区	366,524	4.97
長井 トミ	東京都中野区	343,407	4.65
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	265,800	3.60
土田 精一	東京都国分寺市	237,027	3.21
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.32
計	-	2,820,123	38.22

(注) 当社は、自己株式を1,185,700株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮 前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	75,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,700	-	1,185,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当施策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり普通配当7円を実施いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	43,351	7

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいります所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,450	1,437	1,050	959	935
最低(円)	970	980	764	530	717

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	826	826	780	780	798	831
最低(円)	825	726	759	740	740	740

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		山原 剛之	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成13年10月 光華産業有限公司取締役(現任) 平成14年9月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成15年1月 サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.取締役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	729
代表取締役 専務執行役員	営業本部長	樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼第二営業部担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼第二営業部担当 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営業部担当 平成20年4月 常務取締役執行役員生産本部長兼第一営業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	699
取締役 執行役員	総務本部長兼 総務部長兼 経営企画室長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	66
取締役 執行役員	生産本部長	遠藤 幹雄	昭和27年8月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 生産管理部長 平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO担当) 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役執行役員生産本部長(現任)	(注)2	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成5年6月 同行金融法人部部長 平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長 平成9年7月 同社取締役個人金融部長 平成14年6月 株式会社アグレックス非常勤監査役 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司監査役(現任)	(注)3	-
監査役		植松 省自	昭和20年3月7日生	昭和55年1月 植松会計事務所代表 昭和63年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員 平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)	(注)4	133
監査役		白田 篤司	昭和17年11月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成56年3月 千曲川工場長 平成2年3月 当社退社 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	151
計						1,852

- (注) 1. 監査役 植松省自及び細谷敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
新田 芳明	昭和23年6月29日生	昭和56年8月 大和産業株式会社入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成10年2月 翔洋法律事務所入所(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

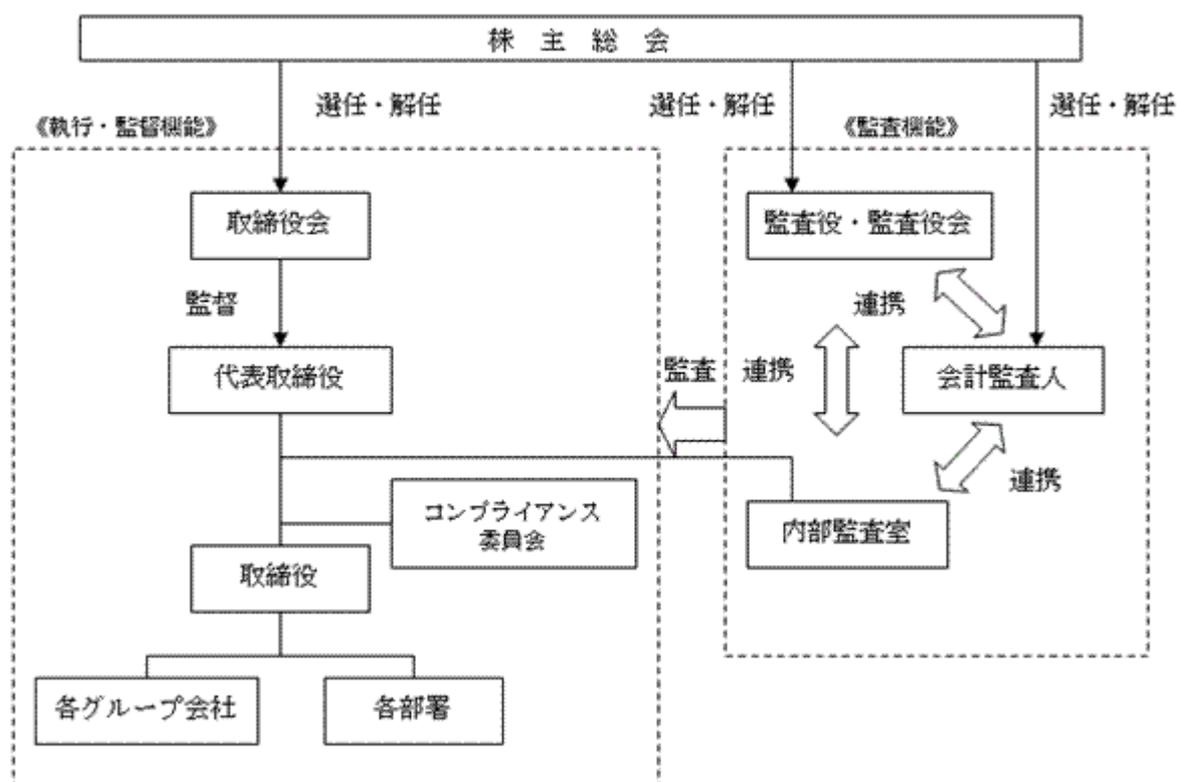
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

更に、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、常勤取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名の体制としております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



## ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務本部（総務部、経理部）及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

更に、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見具申することによりしております。なお、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃等改善措置を講ずる等、効果的な活動を牽引することとしております。

## ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務本部（総務部、経理部）にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

## 二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大津素男、鳥羽正浩であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は4名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

なお、常勤監査役細谷敏夫は、昭和41年から平成7年まで金融機関に在籍し、その間取締役として会社経営にも携わってまいりました。また、監査役植松省自は、税理士の資格を有しており、両名とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役は選任しておりません。

## イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。なお資本関係においては社外監査役の植松省自が「5 役員の状況」に記載の通り、当社の株式を所有しております。

## ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験や企業会計の専門的な知見に基づき、客観的且つ公平中立的立場から適切な経営監視が行えると考えております。

## ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えておりますので、社外取締役を選任しておりません。

二 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。常勤監査役は独立役員に選任され、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,760	44,760			5
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800			1
社外役員	9,240	9,240			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 354,972千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
T D K(株)	10,000	62,200	取引関係等の維持発展
(株)エイジス	40,000	59,240	同上
ソニー(株)	16,307	58,379	同上
(株)奥村組	141,000	46,107	同上
(株)日立製作所	83,703	29,212	同上
オカモト(株)	57,796	22,598	同上
三菱自動車工業(株)	157,468	19,998	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	18,231	同上
大日本印刷(株)	12,550	15,850	同上
三洋電機(株)	95,000	14,250	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	53,600	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	49,209	同上
T D K(株)	10,000	49,150	同上
ソニー(株)	17,292	46,067	同上
(株)日立製作所	90,766	39,301	同上
オカモト(株)	62,324	19,008	同上
三菱自動車工業(株)	178,669	18,224	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	15,257	同上
大日本印刷(株)	12,550	12,713	同上
三洋電機(株)	95,000	11,020	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,350	同上
長野日本無線(株)	77,886	9,502	同上
第一生命(株)	68	8,534	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	3,855	同上
(株)J A L U X	2,500	2,037	同上
日本コロムビア(株)	33,000	1,221	同上
グローリー(株)	193	352	同上
イクヨ(株)	1,000	103	同上

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定のより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

**監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	21,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,303	3,265,293
受取手形及び売掛金	3,343,247	2,854,564
有価証券	133,979	235,274
商品及び製品	704,302	422,638
仕掛品	103,241	132,525
原材料及び貯蔵品	287,036	256,869
未収還付法人税等	2,863	4,272
繰延税金資産	9,232	6,290
その他	52,859	43,890
貸倒引当金	6,062	4,142
流動資産合計	7,425,004	7,217,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,923,143	3,083,982
減価償却累計額	1,795,177	1,868,588
建物及び構築物(純額)	1,127,965	1,215,393
機械装置及び運搬具	2,822,842	2,798,114
減価償却累計額	2,056,422	2,131,253
機械装置及び運搬具(純額)	766,420	666,861
工具、器具及び備品	173,034	168,128
減価償却累計額	146,457	145,937
工具、器具及び備品(純額)	26,577	22,191
土地	1,601,204	1,649,488
リース資産	-	6,771
減価償却累計額	-	225
リース資産(純額)	-	6,545
建設仮勘定	104,708	-
有形固定資産合計	3,626,876	3,560,480
無形固定資産		
ソフトウェア	9,580	7,109
無形固定資産合計	9,580	7,109
投資その他の資産		
長期定期預金	600,000	100,000
投資有価証券	382,108	354,972
長期貸付金	188,303	186,788
繰延税金資産	4,004	8,935
その他	181,512	174,378
貸倒引当金	85,028	79,817
投資その他の資産合計	1,270,900	745,258
固定資産合計	4,907,357	4,312,847
資産合計	12,332,361	11,530,324

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,468	1,545,245
短期借入金	111,648	53,216
未払法人税等	16,525	20,130
賞与引当金	152,200	132,000
その他	322,806	254,558
流動負債合計	2,563,649	2,005,150
固定負債		
長期未払金	101,445	102,842
退職給付引当金	474,365	440,892
その他	30,370	35,372
固定負債合計	606,180	579,107
負債合計	3,169,829	2,584,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,187,727	6,036,739
自己株式	1,013,717	1,013,792
株主資本合計	9,297,580	9,146,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,461	11,410
為替換算調整勘定	355,982	450,938
その他の包括利益累計額合計	378,443	439,527
少数株主持分	243,395	239,077
純資産合計	9,162,532	8,946,066
負債純資産合計	12,332,361	11,530,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,480,565	9,648,115
売上原価	1 7,917,893	1 7,917,079
売上総利益	1,562,672	1,731,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	850,250	834,528
賞与引当金繰入額	95,280	86,870
貸倒引当金繰入額	6,201	1,518
退職給付費用	224,861	31,912
福利厚生費	157,987	162,514
その他	666,020	606,266
販売費及び一般管理費合計	2,000,601	1,723,609
営業利益又は営業損失( )	437,929	7,426
営業外収益		
受取利息	14,650	6,743
受取配当金	6,527	6,924
事業保険受取配当金	13,400	5,196
受取賃貸料	6,045	6,045
受取手数料	19,565	28,667
その他	14,975	11,046
営業外収益合計	75,163	64,622
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	855	787
為替差損	20,094	54,969
その他	9,066	1,607
営業外費用合計	30,016	57,365
経常利益又は経常損失( )	392,782	14,684
特別利益		
固定資産売却益	2 907	2 36
投資有価証券割当益	-	9,226
貸倒引当金戻入額	2,692	5,987
特別利益合計	3,599	15,250
特別損失		
固定資産処分損	3 1,917	3 2,642
投資有価証券評価損	-	87,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,324
減損損失	-	4 8,056
特別損失合計	1,917	101,416
税金等調整前当期純損失( )	391,100	71,481
法人税、住民税及び事業税	32,784	29,110
法人税等調整額	12,968	9,314
法人税等合計	19,816	19,796
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	91,277
少数株主利益又は少数株主損失( )	789	2,221
当期純損失( )	411,706	89,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	91,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,227
為替換算調整勘定	-	99,407
その他の包括利益合計	-	2 63,180
包括利益	-	1 154,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	150,139
少数株主に係る包括利益	-	4,318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,643,209	6,187,727
当期変動額		
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	411,706	89,055
当期変動額合計	455,481	150,987
当期末残高	6,187,727	6,036,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	981,641	1,013,717
当期変動額		
自己株式の取得	32,075	75
当期変動額合計	32,075	75
当期末残高	1,013,717	1,013,792
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,785,137	9,297,580
当期変動額		
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	411,706	89,055
自己株式の取得	32,075	75
当期変動額合計	487,556	151,063
当期末残高	9,297,580	9,146,516
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,194	22,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,733	33,872
当期変動額合計	37,733	33,872
当期末残高	22,461	11,410
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	375,715	355,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,732	94,956
当期変動額合計	19,732	94,956
当期末残高	355,982	450,938

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	435,909	378,443
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,465	61,083
<b>当期変動額合計</b>	<b>57,465</b>	<b>61,083</b>
当期末残高	378,443	439,527
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	236,867	243,395
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,527	4,318
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,527</b>	<b>4,318</b>
当期末残高	243,395	239,077
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,586,095	9,162,532
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	411,706	89,055
自己株式の取得	32,075	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,993	65,402
<b>当期変動額合計</b>	<b>423,563</b>	<b>216,465</b>
当期末残高	9,162,532	8,946,066

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	391,100	71,481
減価償却費	262,604	259,082
無形固定資産等の償却額	5,739	8,457
退職給付引当金の増減額( は減少)	291,712	33,472
役員退職慰労未払金の増減額( は減少)	42,000	-
賞与引当金の増減額( は減少)	16,000	20,200
減損損失	-	8,056
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,305	7,130
受取利息及び受取配当金	21,177	13,667
有形固定資産売却損益( は益)	907	36
有形固定資産処分損益( は益)	1,917	2,642
投資有価証券評価損益( は益)	-	87,392
売上債権の増減額( は増加)	570,345	388,421
たな卸資産の増減額( は増加)	338,338	253,838
破産債権の増減額( は増加)	11,406	4,960
その他の流動資産の増減額( は増加)	88,614	19,523
仕入債務の増減額( は減少)	374,071	273,738
未払金の増減額( は減少)	9,201	26,825
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,156	17,014
その他	27,022	22,045
小計	387,176	634,443
利息及び配当金の受取額	21,177	20,193
保険金の受取額	13,400	-
法人税等の支払額	18,366	28,306
その他	126	1,116
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371,091</b>	<b>625,213</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,492	-
定期預金の払戻による収入	732,166	61,910
有価証券の取得による支出	-	101,253
有形固定資産の取得による支出	272,249	364,187
有形固定資産の売却による収入	2,769	87
投資有価証券の取得による支出	10,456	10,917
貸付けによる支出	128,950	16,300
貸付金の回収による収入	11,653	17,814
長期差入保証金の解約による収入	23,358	1,813
事業保険金の支出	1,950	2,155
その他	15,925	6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,774	419,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	111,648	409,068
短期借入金の返済による支出	-	460,152
自己株式の取得による支出	32,075	75
親会社による配当金の支払額	43,774	61,931
その他	604	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,193	113,695

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,500	55,940
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,622	36,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,668	2,763,045
現金及び現金同等物の期末残高	2,763,045	2,799,284

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D . 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子(深?)有限公司 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部 その他有価証券評価差額金に計上)売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u> 為替予約      外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	該当事項はありません。  手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ88千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,413千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度71,006千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3,792千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 担保に供している資産 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,183千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。 定期預金 14,150千円 (500千マレーシアドル)	1. 担保に供している資産 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,091千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。 定期預金 500千マレーシアドル (13,740千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">36,750千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	813千円	工具器具備品	93	計	907	機械装置及び運搬具	1,748千円	工具器具備品	169	計	1,917	<p>1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">36,901千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国広東省 深?市</td> <td>特殊印刷用 生産設備</td> <td>建物付属設 備</td> <td style="text-align: right;">8,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピング単位として、グループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社光華産業有限公司は、深?市当局が来料加工（委託生産方式）に対する規制を強化している中、特殊印刷工程の生産能力を向上させ、製造原価の低減を図るため、現在、深?市において来料加工方式で行っている製造工場を2011年12月を目処に閉鎖する事を決定し、閉鎖後は子会社の燦光電子（深?）有限公司に集約する予定であります。</p> <p>閉鎖に際して処分が予定されている光華産業有限公司の資産帳簿価額については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,056千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物付属設備8,056千円であります。</p> <p>なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は実施しておりません。</p>	機械装置及び運搬具	36千円	機械装置及び運搬具	1,402千円	建物及び構築物	858	工具、器具及び備品	381	計	2,642	場所	用途	種類	金額	中国広東省 深?市	特殊印刷用 生産設備	建物付属設 備	8,056千円
機械装置及び運搬具	813千円																														
工具器具備品	93																														
計	907																														
機械装置及び運搬具	1,748千円																														
工具器具備品	169																														
計	1,917																														
機械装置及び運搬具	36千円																														
機械装置及び運搬具	1,402千円																														
建物及び構築物	858																														
工具、器具及び備品	381																														
計	2,642																														
場所	用途	種類	金額																												
中国広東省 深?市	特殊印刷用 生産設備	建物付属設 備	8,056千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	354,241千円
少数株主に係る包括利益	6,527
計	347,713

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	37,733千円
為替換算調整勘定	25,470
計	63,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	1,125,284	60,320	-	1,185,604
合計	1,125,284	60,320	-	1,185,604

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加60,000株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式（注）	1,185,604	96	-	1,185,700
合計	1,185,604	96	-	1,185,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,794,303千円	現金及び預金勘定 3,265,293千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,238	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,865
有価証券 133,979	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 134,856
現金及び現金同等物 2,763,045	現金及び現金同等物 2,799,284

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	21,771	15,034	1,214	5,522	工具、器具及び備品	20,791	17,833	1,214	1,742
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,242千円 1年超 1,934 合計 6,176 リース資産減損勘定の残高 654					同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,836千円 1年超 - 合計 1,836 リース資産減損勘定の残高 93				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,681千円 減価償却費相当額 3,681 リース資産減損勘定の取崩額 560					同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,485千円 減価償却費相当額 3,485 リース資産減損勘定の取崩額 560				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)当連結会計年度(平成22年3月31日)1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブに関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,794,303	2,794,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,343,247	3,343,247	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	510,623	510,623	-
資産計	6,648,175	6,648,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,960,468	1,960,468	-
負債計	1,960,468	1,960,468	-
デリバティブ取引(*)	2,452	2,452	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,794,303
受取手形及び売掛金	3,343,247
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	-
合計	6,137,551

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係) 当連結会計年度(平成23年3月31日) 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブに関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,265,293	3,265,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,854,564	2,854,564	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,417	100,520	102
其他有価証券	484,364	484,364	-
資産計	6,704,640	6,704,742	102
(1) 支払手形及び買掛金	1,545,245	1,545,245	-
負債計	1,545,245	1,545,245	-
デリバティブ取引(*)	230	230	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,261,719
受取手形及び売掛金	2,854,564
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,216,284

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,572	142,109	71,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,979	126,271	7,708
	小計	347,552	268,380	79,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,071	264,704	101,632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,071	264,704	101,632
	合計	510,623	533,085	22,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,417	100,520	102
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,417	100,520	102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,417	100,520	102

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,832	50,761	40,070	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	134,856	124,389	10,467	
	小計	225,688	175,150	50,537	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,676	288,804	30,128	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	258,676	288,804	30,128	
合計		484,364	463,955	20,409	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式87,392千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	124,456	-	2,452	2,452
	合計	124,456	-	2,452	2,452

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	33,022	-	230	230
	合計	33,022	-	230	230

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。  
なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,365,993	1,338,996
(2) 年金資産(千円)	891,628	898,103
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	474,365	440,892
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	474,365	440,892
(5) 退職給付引当金(千円)	474,365	440,892

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	369,153	52,323
勤務費用(千円)	369,153	52,323

(注) 前連結会計年度の勤務費用には制度移行による過去勤務債務の一括償却額290,469千円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づく、簡便法を適用しております。	(1) 同左
(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務の計算方法 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 288,935	繰越欠損金 343,719
役員退職慰労未払金 41,085	役員退職慰労未払金 41,085
賞与引当金 61,754	賞与引当金 53,525
貸倒引当金 33,850	貸倒引当金 31,003
未払事業税 2,111	未払事業税 2,529
退職給付引当金 192,117	退職給付引当金 178,561
建物減価償却費 60,077	建物減価償却費 63,300
未実現利益(たな卸資産) 8,396	未実現利益(たな卸資産) 16,136
減損損失 36,604	投資有価証券評価損 36,683
その他 28,443	減損損失 28,474
繰延税金資産小計 753,377	その他 30,041
評価性引当額 740,140	繰延税金資産小計 825,059
繰延税金資産計 13,236	評価性引当額 809,834
繰延税金負債	繰延税金資産計 15,225
有形固定資産減価償却費 20,746	繰延税金負債
その他 2,109	有形固定資産減価償却費 14,397
繰延税金負債計 22,856	その他 7,436
繰延税金負債の純額 9,619	繰延税金負債計 21,834
	繰延税金負債の純額 6,608
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 9,232千円	流動資産 - 繰延税金資産 6,290千円
固定資産 - 繰延税金資産 4,004	固定資産 - 繰延税金資産 8,935
流動負債 - その他 2,109	流動負債 - その他 793
固定負債 - その他 20,746	固定負債 - その他 21,040
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,130,795	2,349,770	9,480,565	-	9,480,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445,328	79,825	1,525,154	(1,525,154)	-
計	8,576,124	2,429,596	11,005,720	(1,525,154)	9,480,565
営業費用	9,084,417	2,339,732	11,424,149	(1,505,653)	9,918,495
営業利益又は営業損失( )	508,292	89,864	418,428	19,500	437,929
・資産	7,187,015	2,669,455	9,856,470	2,475,891	12,332,361

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,392,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
・海外売上高(千円)	2,385,533	2,385,533
・連結売上高(千円)	-	9,480,565
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	25.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,130,795	1,775,262	574,508	9,480,565	-	9,480,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445,328	94,610	11,272	1,551,211	1,551,211	-
計	8,576,124	1,869,872	585,780	11,031,777	1,551,211	9,480,565
セグメント利益又は損失（ ）	508,292	92,186	2,322	418,428	19,500	437,929
セグメント資産	7,187,015	1,743,975	929,181	9,860,172	2,472,189	12,332,361
その他の項目						
減価償却費	182,898	62,286	23,158	268,343	-	268,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,115	44,251	110,119	344,485	-	344,485

（注）調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 19,500千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額2,472,189千円には、当社の金融資産3,392,895千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 917,535千円等が含まれております。
- （3）セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,518,452	2,499,913	629,748	9,648,115	-	9,648,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,439,487	126,686	10,320	1,576,494	1,576,494	-
計	7,957,940	2,626,600	640,069	11,224,610	1,576,494	9,648,115
セグメント利益又は損失（ ）	37,346	38,380	20,760	19,726	27,152	7,426
セグメント資産	6,333,698	1,488,949	957,858	8,780,506	2,749,817	11,530,324
その他の項目						
減価償却費	180,042	59,961	27,535	267,540	-	267,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,118	53,488	140,447	267,054	7,795	259,258

（注）調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額27,152千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額2,749,817千円には、当社の金融資産3,473,251千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 697,567千円等が含まれております。
- （３）セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （１）売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
6,505,368	2,505,334	637,411	9,648,115

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

###### （２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	合計
2,698,078	406,614	455,786	3,560,480

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	合計
-	8,056	-	8,056

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,440円15銭	1株当たり純資産額 1,405円91銭
1株当たり当期純損失金額 66円03銭	1株当たり当期純損失金額 14円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,162,532	8,946,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	243,395	239,077
(うち少数株主持分)	(243,395)	(239,077)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,919,136	8,706,988
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	411,706	89,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	411,706	89,055
期中平均株式数(千株)	6,234	6,193

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,648	53,216	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	604	2,026	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,209	6,055	-	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	113,462	61,298	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	2,026	1,421	1,421	1,184

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,486,229	2,438,726	2,515,709	2,207,450
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失 金額( )	29,939	100,158	8,840	7,578
四半期純利益金額又は 純損失金額( )	33,543	105,782	14,415	2,401
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 (円)	5.41	17.08	2.32	0.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410,786	3,018,278
受取手形	819,765	606,041
売掛金	2,566,321	1,984,434
有価証券	-	100,417
商品及び製品	201,946	164,266
仕掛品	50,442	62,615
原材料及び貯蔵品	50,349	45,291
関係会社短期貸付金	69,683	364,683
関係会社立替金	15,650	32,440
その他	34,721	27,432
貸倒引当金	8,966	5,632
流動資産合計	6,210,702	6,400,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,783	2,367,659
減価償却累計額	1,580,092	1,630,668
建物(純額)	787,690	736,990
構築物	41,941	43,030
減価償却累計額	37,397	38,165
構築物(純額)	4,543	4,865
機械及び装置	1,947,223	1,881,194
減価償却累計額	1,531,772	1,572,988
機械及び装置(純額)	415,451	308,206
車両運搬具	31,402	29,935
減価償却累計額	28,884	25,974
車両運搬具(純額)	2,517	3,960
工具、器具及び備品	123,815	122,015
減価償却累計額	106,595	111,150
工具、器具及び備品(純額)	17,219	10,865
土地	1,397,014	1,446,041
リース資産	-	6,771
減価償却累計額	-	225
リース資産(純額)	-	6,545
有形固定資産合計	2,624,437	2,517,475
無形固定資産		
ソフトウェア	6,568	4,687
無形固定資産合計	6,568	4,687
投資その他の資産		
長期定期預金	600,000	100,000
投資有価証券	382,108	354,972
関係会社株式	778,348	778,348
長期貸付金	141,653	138,773
関係会社長期貸付金	495,516	204,300
従業員長期貸付金	46,649	48,015
破産更生債権等	55,166	50,205

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	10,611	7,873
長期差入保証金	51,646	49,580
事業保険掛金	27,853	30,009
その他	30,990	30,290
貸倒引当金	130,333	144,767
投資その他の資産合計	2,490,212	1,647,603
固定資産合計	5,121,218	4,169,765
資産合計	11,331,920	10,570,037
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,259,020	928,976
買掛金	603,498	497,799
短期借入金	111,648	53,216
未払金	106,903	113,876
未払費用	20,919	18,584
未払法人税等	14,314	16,230
預り金	8,564	6,460
賞与引当金	143,500	127,000
設備関係支払手形	112,810	6,001
その他	11	22,633
流動負債合計	2,381,190	1,790,777
<b>固定負債</b>		
長期未払金	101,445	102,842
繰延税金負債	-	4,026
退職給付引当金	474,365	440,892
その他	9,624	14,331
固定負債合計	585,434	562,092
負債合計	2,966,625	2,352,870
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,660,000	5,060,000
繰越利益剰余金	531,512	115,651
利益剰余金合計	5,285,612	5,101,474
自己株式	1,013,717	1,013,792
株主資本合計	8,395,465	8,211,251
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	30,170	5,915
評価・換算差額等合計	30,170	5,915
純資産合計	8,365,295	8,217,166
負債純資産合計	11,331,920	10,570,037

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,574,637	7,955,764
売上原価		
製品期首たな卸高	197,311	201,946
当期製品製造原価	7,329,846	6,513,930
合計	7,527,158	6,715,877
製品期末たな卸高	201,946	164,266
製品売上原価	<sup>2</sup> 7,325,211	<sup>2</sup> 6,551,610
売上総利益	1,249,426	1,404,154
販売費及び一般管理費		
発送費	96,782	92,566
役員報酬	57,465	55,800
給与及び手当	709,830	697,657
賞与引当金繰入額	95,280	86,870
貸倒引当金繰入額	7,543	-
退職給付費用	224,861	31,912
福利厚生費	144,266	143,712
旅費及び交通費	92,222	88,617
減価償却費	59,432	28,198
賃借料	22,259	21,796
支払手数料	109,051	84,158
その他	110,603	95,403
販売費及び一般管理費合計	1,729,600	1,426,692
営業損失( )	480,173	22,538
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 16,257	<sup>1</sup> 16,181
受取配当金	6,527	6,924
事業保険受取配当金	13,400	5,196
受取賃貸料	6,045	6,045
その他	8,609	7,610
営業外収益合計	50,839	41,957
営業外費用		
為替差損	21,118	34,369
賃貸建物減価償却費	855	787
その他	2,222	1,607
営業外費用合計	24,196	36,764
経常損失( )	453,530	17,345
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 844	<sup>3</sup> 2,599
投資有価証券割当益	-	9,226
貸倒引当金戻入額	2,534	4,084
特別利益合計	3,379	15,910
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 1,806	<sup>4</sup> 2,209
貸倒引当金繰入額	<sup>5</sup> 45,305	<sup>5</sup> 17,845
関係会社株式評価損	29,999	-
投資有価証券評価損	-	87,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,324
特別損失合計	77,111	110,771

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純損失 ( )	527,263	112,206
法人税、住民税及び事業税	8,000	10,000
法人税等調整額	1,926	-
法人税等合計	6,073	10,000
当期純損失 ( )	533,337	122,206

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,568,786	21.4	1,177,841	18.0
労務費		765,131	10.5	609,241	9.3
(うち賞与引当金繰入額)		(48,220)	(0.7)	(40,130)	(0.6)
(うち退職給付費用)		(144,291)	(2.0)	(20,411)	(0.3)
外注加工費		4,661,777	63.7	4,422,415	67.8
経費		318,999	4.4	316,605	4.9
(うち減価償却費)		(111,431)	(1.5)	(137,858)	(2.1)
(うち運賃諸掛)		(20,664)	(0.3)	(20,482)	(0.3)
当期総製造費用		7,314,694	100.0	6,526,103	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,594		50,442	
合計		7,380,289		6,576,545	
期末仕掛品たな卸高		50,442		62,615	
当期製品製造原価		7,329,846		6,513,930	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算制度を採用しており、期末 に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	157,125	157,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,125	157,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	259	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	259	-
当期変動額合計	259	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,280,000	5,660,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	620,000	600,000
当期変動額合計	620,000	600,000
当期末残高	5,660,000	5,060,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	574,660	531,512
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	259	-
別途積立金の取崩	620,000	600,000
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	533,337	122,206
当期変動額合計	43,147	415,861
当期末残高	531,512	115,651

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,862,724	5,285,612
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	533,337	122,206
当期変動額合計	577,111	184,138
当期末残高	5,285,612	5,101,474
<b>自己株式</b>		
前期末残高	981,641	1,013,717
当期変動額		
自己株式の取得	32,075	75
当期変動額合計	32,075	75
当期末残高	1,013,717	1,013,792
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,004,652	8,395,465
当期変動額		
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	533,337	122,206
自己株式の取得	32,075	75
当期変動額合計	609,186	184,214
当期末残高	8,395,465	8,211,251
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,333	30,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,163	36,085
当期変動額合計	35,163	36,085
当期末残高	30,170	5,915
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65,333	30,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,163	36,085
当期変動額合計	35,163	36,085
当期末残高	30,170	5,915
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,939,318	8,365,295
当期変動額		
剰余金の配当	43,774	61,931
当期純損失( )	533,337	122,206
自己株式の取得	32,075	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,163	36,085
当期変動額合計	574,023	148,128
当期末残高	8,365,295	8,217,166

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当事業年度において一括償却しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ88千円増加し、税引前当期純損失は3,413千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 569,347千円	1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 357,222千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 9,395千円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 12,843千円
2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,587千円	2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,159千円
3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 733千円 車両運搬具 18 工具器具備品 93 計 844	3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2,569千円 車両運搬具 29 計 2,599
4. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 1,748千円 工具器具備品 58 計 1,806	4. 固定資産処分損の内訳 建物 730千円 機械及び装置 1,224 車両運搬具 178 工具、器具及び備品 76 計 2,209
5. 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	5. 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,125,284	60,320	-	1,185,604
合計	1,125,284	60,320	-	1,185,604

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加60,000株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,185,604	96	-	1,185,700
合計	1,185,604	96	-	1,185,700

(注) 普通株式の自己株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	21,771	15,034	1,214	5,522	工具、器具及び備品	20,791	17,833	1,214	1,742
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,242千円 1年超 1,934 合計 6,176 リース資産減損勘定の残高 654 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,681千円 減価償却費相当額 3,681 リース資産減損勘定の取崩額 560 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,836千円 1年超 - 合計 1,836 リース資産減損勘定の残高 93 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,485千円 減価償却費相当額 3,485 リース資産減損勘定の取崩額 560 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">41,085</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,850</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,117</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,665</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	262,646	役員退職慰労未払金	41,085	賞与引当金	58,117	貸倒引当金	33,850	未払事業税	2,114	退職給付引当金	192,117	建物減価償却費	58,665	減損損失	36,604	その他	23,448	繰延税金資産小計	708,650	評価性引当額	708,650	繰延税金資産計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,131</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">41,085</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,003</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,561</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,665</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,474</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,539</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,026</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	298,131	役員退職慰労未払金	41,085	賞与引当金	51,435	貸倒引当金	31,003	未払事業税	2,532	退職給付引当金	178,561	建物減価償却費	61,665	減損損失	28,474	投資有価証券評価損	36,683	その他	19,967	繰延税金資産小計	749,539	評価性引当額	749,539	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,026	繰延税金負債計	4,026	繰延税金資産の純額	4,026
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	262,646																																																																		
役員退職慰労未払金	41,085																																																																		
賞与引当金	58,117																																																																		
貸倒引当金	33,850																																																																		
未払事業税	2,114																																																																		
退職給付引当金	192,117																																																																		
建物減価償却費	58,665																																																																		
減損損失	36,604																																																																		
その他	23,448																																																																		
繰延税金資産小計	708,650																																																																		
評価性引当額	708,650																																																																		
繰延税金資産計	-																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																		
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	298,131																																																																		
役員退職慰労未払金	41,085																																																																		
賞与引当金	51,435																																																																		
貸倒引当金	31,003																																																																		
未払事業税	2,532																																																																		
退職給付引当金	178,561																																																																		
建物減価償却費	61,665																																																																		
減損損失	28,474																																																																		
投資有価証券評価損	36,683																																																																		
その他	19,967																																																																		
繰延税金資産小計	749,539																																																																		
評価性引当額	749,539																																																																		
繰延税金資産計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	4,026																																																																		
繰延税金負債計	4,026																																																																		
繰延税金資産の純額	4,026																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,350円72銭	1株当たり純資産額 1,326円82銭
1株当たり当期純損失金額 85円54銭	1株当たり当期純損失金額 19円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,365,295	8,217,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,365,295	8,217,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	533,337	122,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	533,337	122,206
期中平均株式数(千株)	6,234	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)エイジス	40,000	53,600
(株)奥村組	141,000	49,209		
T D K(株)	10,000	49,150		
ソニー(株)	17,292	46,067		
(株)日立製作所	90,766	39,301		
オカモト(株)	62,324	19,008		
三菱自動車工業(株)	178,669	18,224		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	15,257		
大日本印刷(株)	12,550	12,713		
三洋電機(株)	95,000	11,020		
その他(11銘柄)	205,096	41,420		
計		858,599	354,972	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第24回 シティグループ・インク 円 貨社債	100,000	100,417
計		100,000	100,417	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,367,783	4,575	4,700	2,367,659	1,630,668	54,879	736,990
構築物	41,941	1,089	-	43,030	38,165	768	4,865
機械及び装置	1,947,223	5,792	71,821	1,881,194	1,572,988	101,677	308,206
車両運搬具	31,402	2,727	4,193	29,935	25,974	1,067	3,960
工具、器具及び備品	123,815	1,780	3,579	122,015	111,150	8,080	10,865
土地	1,397,014	49,027	-	1,446,041	-	-	1,446,041
リース資産	-	6,771	-	6,771	225	225	6,545
建設仮勘定	-	47,071	47,071	-	-	-	-
有形固定資産計	5,909,179	118,834	131,366	5,896,648	3,379,172	166,698	2,517,475
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	25,870	21,182	2,826	4,687
リース資産	-	-	-	604	604	-	-
無形固定資産計	-	-	-	26,475	21,787	2,826	4,687
長期前払費用	5,610	-	-	5,610	3,988	866	1,622
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)6,251千円は本表から除いております。

2. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

土地 方南工場 駐車場用地 49,027千円

(減少額)

機械及び装置 ロータリーラベル 1台 49,000千円  
自動検査機 1台 13,000

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,300	26,376	2,662	12,614	150,400
賞与引当金	143,500	127,000	143,500	-	127,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10,314千円及び個別引当債権の回収に伴う戻入額2,299千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,453
預金	
当座預金	705,272
普通預金	1,809,337
定期預金	500,000
別段預金	1,214
小計	3,015,824
合計	3,018,278

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	105,998
(株)イクヨ	47,009
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	37,266
(株)吉田製作所	36,981
川崎重工業(株)	35,010
その他	343,775
合計	606,041

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日のもの	198,614
5月 "	156,447
6月 "	148,341
7月 "	94,369
8月 "	8,268
合計	606,041

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック㈱	225,543
ソニーイーエムシーエス㈱	159,048
富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱	97,506
エレマテック㈱	71,004
三洋エナジー南淡㈱	57,693
その他	1,373,639
合計	1,984,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 2 ÷ 365
2,566,321	8,278,115	8,860,001	1,984,434	81.7	100.3

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	29,541
OA機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	77,199
その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	23,920
小計	130,661
輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	20,839
印刷業界関連 ラベル・ステッカー	3,293
その他 ラベル・ステッカー・パネル等	9,471
小計	33,605
合計	164,266

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
A V 機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	18,350
O A 機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	12,744
その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	9,448
小計	40,543
輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	6,955
印刷業界関連 ラベル・ステッカー	4,738
その他 ラベル・ステッカー・パネル等	10,378
小計	22,071
合計	62,615

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
ポリエステル粘着フィルム	5,064
洋紙	7,090
ユポ	2,477
洋紙タック	975
塩ビ粘着シート	347
その他	16,195
小計	32,151
補助材料	
インク	8,240
保護紙	3,434
その他	1,464
小計	13,139
合計	45,291

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
光華産業有限公司	453,291
サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.	325,057
三光プリンティング(株)	0
合計	778,348

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田製作所	133,310
リンテック(株)	116,709
丸上硝子(株)	46,550
(株)山本マーク製作所	35,276
栄光産業(株)	30,280
その他	566,850
合計	928,976

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日のもの	271,473
5月 "	243,171
6月 "	210,428
7月 "	203,902
合計	928,976

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸上亜州有限公司	112,585
(株)吉田製作所	48,598
リンテック(株)	29,561
住友スリーエム(株)	18,755
(株)三協ステッカー	15,109
その他	273,188
合計	497,799

3) 設備関係支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウェッジ株	4,200
西日本三菱自動車販売株	1,801
合計	6,001

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日のもの	6,001
合計	6,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sankosangyo.co.jp">http://www.sankosangyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第51期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

(第51期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。